

第12期
事業報告

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

株式会社 日本国際放送

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当期は、期末から翌期にかけて、全世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、外国人観光客の急減、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期、さらには緊急事態宣言の発表など、当社を取り巻く急激な経営環境の変化があり、今度の推移の予測が困難な状況が続いています。しかしそれまでの間については、当初の3か年経営計画の第2年度として、東京オリンピック・パラリンピックを前に高まる海外発信への期待に応えるべく鋭意取り組みました。

「NHK ワールド JAPAN」のさらなる充実と普及につとめたほか、多言語 VOD サービスなどインターネット関連事業の拡大、マガジンスタイルの独自番組「CATCH JAPAN」の充実、ミャンマーやベトナムなどアジアでの事業展開で日本のプレゼンス向上に寄与しました。

当期の業績は以下のとおりです。

[第12期の業績]

(単位：千円)

| 区 分 | 第11期決算額 | 第12期決算額 | 増減額 | 増減率 |
|-------|-----------|-----------|----------|--------|
| 売上高 | 8,113,096 | 8,167,608 | 54,511 | 0.7% |
| 営業利益 | 386,075 | 257,494 | △128,581 | △33.3% |
| 当期純利益 | 275,987 | 163,556 | △112,431 | △40.7% |

| 事業別売上区分 | 第12期売上高 | 構成比 |
|----------|-----------|--------|
| NHK取引 | 6,556,274 | 80.3% |
| NHK以外の取引 | 1,611,333 | 19.7% |
| 合 計 | 8,167,608 | 100.0% |

当期の売上は、受託番組制作や受信環境整備、海外プレミアムにおいては減少となりましたが、インターネット多言語化業務の拡大や独自番組・コンテンツ制作での営業強化による増加により、最終的には、2017年度、2018年度を上回り、過去最高の81.6億円でした。

支出については、引き続き体制整備に伴う原価および販管費の増となり、貸倒引当金繰入の増加も影響して、営業利益は2億5千7百万円と、前年度比1億2千8百万円の減益となりました。

為替相場は、前年度の1ドル110円から若干円高の1ドル108円前後で推移しました。ミャンマーにおけるBEAJ補助事業については、補助金2千5百万円分の費

用相殺を行いました。本社事務所の大規模なレイアウト変更に伴い、固定資産除却損が増となりました。

売上高の事業別区分では、NHK 取引が 80.3%、NHK 以外の取引が 19.7%となりました。

最終的に、当期純利益は 1 億 6 千 3 百万円、前期比 40.7%減となりました。

この結果、第 12 期の売上高、営業利益、当期純利益は、前期と比較して増収減益となりました。

このように最終黒字は確保したものの、2020 年度に入っても新型コロナウイルスの事態が収束する時期が見通せず経営環境も依然として不透明であることから、財務体質の健全性を確保するため、当期は無配とさせていただきたく存じます。株主の皆様には何卒ご理解を賜われますようお願い申し上げます。

NHK ワールド JAPAN の番組制作

■ 定時番組

継続 11 番組を NHK からの受託により制作しました。

| 番組名 | 本数 | 番組名 | 本数 |
|---|---------|--|-------------------------|
| <p>TOKYO EYE 2020</p>  <p>(WJ,BS1 28分)</p> | 年間 30 本 | <p>Journeys in Japan</p>  <p>(WJ,BS1 28分)</p> | 年間 36 本 |
| <p>DIRECT TALK</p>  <p>(WJ 15分)</p> | 年間 60 本 | <p>JAPAN'S TOP INVENTIONS</p>  <p>(WJ 15分)</p> | 年間 18 本 |
| <p>J-MELO</p>  <p>(WJ 28分)</p> | 年間 18 本 | <p>BENTO EXPO</p>  <p>(WJ15分、総合 23分)</p> | 年間 WJ10 本 総合 30 本 |
| <p>RISING</p>  <p>(WJ,BS1 28分)</p> | 年間 15 本 | <p>Doki Doki NHK ワールド JAPAN</p>  <p>(WJ,総合 5分)</p> | 年間 32 本 |
| <p>KABUKI KOOL</p>  <p>(WJ 28分)</p> | 年間 10 本 | <p>Side by Side</p>  <p>(WJ 28分)</p> | 年間 12 本 |
| <p>A☆B☆C TOURS</p>  <p>(WJ 15分)</p> | 年間 4 本 | | |

■ 新番組の取り組み

東京からの日帰り圏内で外国人も手軽に楽しめるスポーツをハリー杉山が自ら体験して紹介する10分番組「JAPAN SPORTSCOPE」は、2018年度にパイロット版を2本制作したのち、今年度はBMX フリースタイル・空手・アーチェリー・エアボード・スカッシュの5本を作成しました。

■ NHK 地域放送局との連携

- ・2019年度も引き続き、NHK の地域放送局と連携し、地域から世界に向けての発信や地域放送の充実に寄与しました。

| 番組名 | 日本語再編集版の地域放送（放送月） |
|--------------------|----------------------|
| Journeys in Japan | 静岡（9月）・新潟（1月）・神戸（3月） |
| RISING | 岐阜放送局（1月） |
| TOKYO EYE 2020 | 静岡放送局（4月） |
| TOKYO FASHION EXP. | 前橋放送局（5月） |

このうち Journeys in Japan の「兵庫県・朝来」の回は、同時間帯放送番組の中で接触率1位を記録する好評を博しました。RISING「岐阜・美濃 和紙の町復活」も同時間帯放送番組の中で1位を記録しました。

- ・J-MELO は、2019年度も山形・宮崎・神戸の各地域放送局の要請をうけて地方収録を行いました。

| 番組名 | 放送 |
|---|-----------|
| <p>J-MELO in Yamagata</p>  | 5/6・5/13 |
| <p>J-MELO in Miyazaki</p>  | 6/3 |
| <p>J-MELO in Kobe</p>  | 1/6, 1/13 |

■ デジタル展開

- ① 2019年1月にNHKワールド JAPAN のホームページで開始された中国語配信「NHK 華語視界」では、若者をターゲットとする番組枠を80本制作しました。「華語視界」では、このほかJIBの編成・ニュース制作部がニュース素材の制作、メディアソリューション部の多言語展開チームが送出支援業務を担当し、各部が専門性を発揮して国際発信の新たな取り組みを支えました。



- ② A☆B☆C TOURS” “BENTO EXPO”などで、SNS 動画制作を行いました。

■ 番組開発（パイロット版の制作）

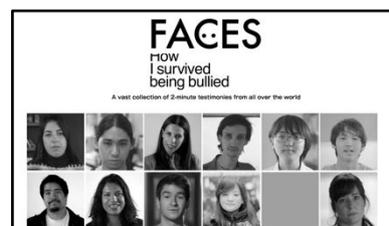
12月放送の *Journeys in Japan* で障がいのある旅人が山形・南陽市を旅し、バリアフリー観光の可能性を紹介するパイロット版の新企画を放送。同番組の2020年度の年間特集シリーズとして放送予定です。

■ 特集番組

- ① 2018年度まで放送していた TOKYO FASHION EXPRESS の発展形として45分の特集番組 ASIA FASHION EXPRESS を制作（12月放送）。アジアで最も活気のある上海とインドネシアのファッションの最新事情を紹介しました。

- ② **FACES -How I survived being bullied**

2017年にNHKの発意で始まった12か国の共同制作によるいじめ撲滅キャンペーン FACES は、いじめを乗り越えた当事者によるインタビューを各国で制作、番組を共有し各国で放送しています。日本ではEテレで放送されましたが、その字幕英語版を2分×52本のミニ企画としてNHKワールド JAPAN でも放送を始めました。



- ③ **Broadcaster's Eye**

日本各地の民放が制作した優れたドキュメンタリーを英語化し、より多様な日本の放送文化を海外に発信するシリーズ。2019度は3本制作しました。特に地方の民放局が制作した番組を取り上げることで、番組の紹介だけでなく、地方民放局とのネットワーク構築にもつながりました。

■ 広報番組の制作

2018 度に引き続き NHK ワールド JAPAN の広報番組も全面的に受託して制作しました。主なものは以下のとおりです。

| 番組名 | 内 容 |
|-------------------|----------|
| Choice of the Day | 年間 230 本 |
| COMING UP | 年間 200 本 |
| Pick Up | 年間 40 本 |

〔受信環境整備〕

アメリカでは、最大手の衛星放送 DIRECTV で 12 月から 24 時間放送を開始しました。各地の PBS 局に向け、「NHK NEWSLINE」などの定時番組に加え、天皇退位・即位にあわせた特番「Emperor Akihito」や「10 Years with Hayao Miyazaki」のドキュメンタリーシリーズなどの配信を進めました。

全米の公共ラジオ局に対して、NHK ワールド JAPAN ラジオ英語ニュース・番組を無償提供する仕組みを立ち上げ、年度末までにカリフォルニア、ニューヨーク、ペンシルバニア州の 3 局で放送が始まりました。

カリフォルニア州 KRCB-FM のスタジオ



ホテルでの普及拡大のため、欧州ではイギリスのホテル配信事業者と 2 年目の契約、中東では UAE の事業者と初めて契約し、四つ星・五つ星ホテルを中心に欧州・中東の計 457 ホテルで NHK ワールド JAPAN が視聴できるようになりました。また、この地域を広くカバーする衛星 Hotbird-13c で 6 月から従来の SD 配信を HD 化し、約 4,900 万世帯が NHK ワールド JAPAN を HD で見られるようになりました。

アジアでは、11 月に東京で ABU（アジア放送連合）総会が開かれた際、各国の公共放送局などに番組提供する新しい取り組みが発表され、それと並行して、多言語の VOD 番組をタイなどの放送事業者のウェブサイトで視聴できるようにするプロモーションを初めて実施しました。新型コロナウイルス関連の番組・ショート動画の提供とあわせ、積極的に進めています。



ABU 総会会場で各国の事業者に PR

国内向け PR のために開発したキャラバンカーの運用は 2 年目に入り、浅草寺や京都駅など 16 か所で活動。今年度は特に防災に役立つコンテンツの紹介に注力しました。10 月にはラグビーW杯にあわせて成田空港で訪日外国人を対象に、2 月には国際ホテル・レストランショーに初出展してホテル関係者などに PR 活動を行いました。



成田空港の展示ブース

次世代移動通信システム 5G の導入が世界的に進む中、各地での衛星配信への影響を注視し、対応しています。特にアメリカでは、2020 年度中に衛星での配信を IP 配信に切り替えるためのトライアルを完了し、本格的な移行に着手しました。

以上の活動の結果、2020 年 3 月 31 日現在、NHK ワールド JAPAN の 24 時間視聴可能世帯は、およそ 160 の国と地域で 3 億 2,299 万世帯、ブロック配信を含めるとおよそ 3 億 8,915 万世帯となり、この 1 年で約 2,706 万世帯増えました。

[ニュース編集]

「NHK NEWSLINE」は24時間放送開始から10年となりました。“時代にあったスピード感を”を大切に2019年4月から番組編成がリニューアルされ、前半に最新ニュース、後半は日本・アジアの経済やニュースを掘り下げたりレポートとなりました。JIBは、「NHK NEWSLINE」や「NEWSROOM TOKYO」など、受託している英語ニュースにおける映像編集の質を高め世界に発信しています。



<「令和」新時代始まる>

「NHK NEWSLINE」では、“新元号発表”“天皇陛下の退位と即位”“即位礼正殿の儀”などの皇室行事を、ニュース枠を拡大した特別編成で、天皇制についての基礎知識が薄い海外の視聴者にもわかりやすく伝えました。映像制作も万全の体制で臨み、ニュースや企画を編集して世界に発信しました。



<緊急・災害報道>

新潟県や山形県で発生した震度6強の地震では津波注意報が発令され、「NHK NEWSLINE」で放送中の英語音声で総合TVのニュースの副音声で流すなど、日本にいる外国人のために注意を呼びかけました。大きな被害を出した台風19号では、「NHK NEWSLINE」で総合TVの放送をそのまま流し、英語の同時通訳を付けて災害報道に努めました。また放送画面ではQRコードを表示して情報提供の誘導を続けました。



<新型コロナウイルス>

WHO（世界保健機構）の「パンデミック」宣言が世界を震撼させました。「NHK NEWSLINE」では連日、世界の都市封鎖や外出制限、それに経済の急速な悪化などの最新状況を伝えるとともに、史上初めてオリンピックが延期となった首相の会見を英語の同時通訳で伝えました。記者解説では1年後開催の難しさや課題を指摘しました。



＜中国語インターネットニュース「東京網 播間」＞

「NHK華語視界」の番組で、毎週月曜日から金曜日の平日午後7時から14分間、中国語ニュースのライブストリーミングを配信しました。日本およびアジア、それに世界の今を、日本の視点でさまざまな角度から切り取り分かりやすく伝えました。



〔編成・送出〕

海外の日本人に向けた日本語による「NHK ワールド・プレミアム」で、NHKTVの4波から選んだニュース、情報番組、ドラマ、こども番組などを24時間編成しました。特に国内と同時放送するニュースの発信を強化し、海外の日本人の安全・安心を守る情報を提供するなど国際放送の安定送出に努めました。

＜流動編成＞

トランプ大統領とキム朝鮮労働党委員長が板門店で面会したニュースは世界を驚愕させました。「NHK ワールド・プレミアム」では、番組の途中から急きよこの模様を放送し、機動的にニュースを編成することで的確な情報を発信することができました。



＜海外禁止映像＞

ニュース番組では、放送権の都合で国内では放送可能な映像が、海外では発信禁止になることがあります。特にスポーツ競技に多く、制約がある中でも映像の代わりとなる写真を被せる（フタ処理）ことで臨場感が失われないように演出し質の高い国際発信に努めています。「紅白歌合戦」ではラグビーの試合映像が流されましたが、数十枚の写真を組み合わせることで海外の視聴者に違和感が少なくなるように工夫しました。



〔インターネット事業〕

事業開始から3年目となる多言語VODの業務では、JIBが翻訳・字幕制作にとどまらず、配信システムから品質管理まで一連で担当してノウハウを蓄積し、安定した運用を行いました。展開言語数は前年度の8から13に増え、年間でのべ約1,300本のコンテンツを制作しました。

中国語（簡体字）によるライブストリーミングサービス「華語視界」においても、配信を24時間化するためのシステム開発・運用とコンテンツ制作の両面でNHKの国際発信を支えました。



NHK ワールド JAPAN のインターネット展開を支えるインフラでは、前年度に引き続き動画配信用回線やクラウドを活用した各種サービスの管理、NHK 放送センター内のデジタルオペレーションセンターの運用などを受託し、365 日 24 時間体制でのコンテンツ更新やライブストリーミング監視などを担当しました。

地震や台風などの自然災害、緊急ニュースの際には、英語を中心に多言語の Facebook ページなど NHK ワールド JAPAN が SNS 展開する各言語で最新の情報を世界に伝えました。

独自事業

〔独自番組制作・企画営業〕

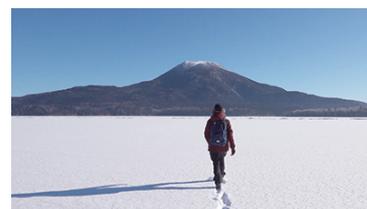
独自番組 jibtv 枠では、2019 年度、延べ 56 本の番組を放送しました。

新たな開発番組として、マガジン形式で複数テーマのコンテンツを紹介する「CATCH JAPAN」を、月1回のレギュラー企画として放送し、姫路市、福島県、茨城県など自治体の他、日立ハイテクノロジーズ、アンファ株式会社など企業による協賛のもと、日本に関するさまざまな情報を海外に発信しました。



CATCH JAPAN
“Fukushima Anpokaki”

官公庁公募案件として、文化庁より「日本博 国立公園プロモーション」事業を新たに受注し、秋の大山隠岐国立公園と冬の阿寒摩周国立公園を紹介する番組を制作、放送しました。



"At One with Nature
National Parks of Japan"

シリーズ・特集編成では、民間放送教育協会が昨年度低予算での制作にチャレンジした「魔界宣言」の続編として、古くからの歓楽街や大衆酒場など、愛知県のあまり知られていない側面を深掘して紹介する「魔界宣言 Deeper Aichi, Nagoya」を放送し、東京に続き好評を得ました。

国際協力機構（JICA）の事業として、8月のTICAD（アフリカ開発会議）閣僚会議の開催にあわせて横浜で開催したハイレベルパネルの運営を受注。アフリカへの日本の投資や各国のガバナンス向上への取り組みなどの議論をまとめた独自番組を2

回にわたって放送しました。

建設、食品、空港、損害保険、百貨店など幅広い業種の企業の協賛により、ケニア、スイス、アメリカ、イタリア、ベトナムでの海外ロケを積極的に行って番組を制作しました。



For a Brighter Future of Africa



Building A Theme Park
for Security, Health & Wellbeing

今年度も受注した農林水産省の事業では、外国人の和食料理人が技を競う「和食ワールドチャレンジ」が第7回目を迎え、世界6カ所（パリ、ニューヨーク、ラスベガス、香港、シンガポール）での予選と東京での決勝を実施するとともに、それぞれの大会の様相を番組としても放送したほか、NHKの地上波とNHKワールドJAPANのニュースでも放送されました。



Washoku World Challenge 2019

[アジア・国際展開]

<ミャンマー>

ミャンマーの放送事業への協力の一環として、2018年4月にスタートした番組制作会社 Dream Vision Company (DVC) に JIB 社員が出向し、番組の開発や現地社員の指導にあたりました。JIB はコンテンツの調達や番組制作の支援業務を行いました。



このうち、一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構（BEAJ）の補助事業として、DVC との共同制作で「Win's Shoow Time!」を制作。日本で働くミャンマー人を紹介する企画を2019年12月から放送して、ミャンマーの若者を対象に日本で仕事をするということについて基本的な情報を伝えました。本企画に関連し、在ミャンマー日本大使と、日本に興味のあるミャンマー人若者との交流会が実施され、200人を超える参加者が日本に対する理解を深める機会となりました。



Win's Shoow Time!

日緬国交樹立 60 周年を記念してスタートした友好イベント「ジャパン ミャンマー プエドー」(プエドーは緬語で「お祭り」の意)は、2020 年 2 月に第 6 回が実施されました。前回に続き DVC が主催となって会場の運営を進め、JIB は日本からの参加企業の取りまとめなどの業務を DVC から受託する形でイベントを支えました。



Japan Myanmar Pwe Taw

ミャンマー版「いないいないばあっ！」(現地タイトル「Tu Tu Yay Wah」)は、NHK エデュケーショナルのプロデューサーによる制作指導のもと 25 本を制作・放送し、ミャンマーで初めて 0~2 才をターゲットにした番組として注目を集めました。日本のキャラクターのシールなどを現地で企画・制作し、各種イベントで番組 PR を行いながら無料配布し、キャラクターの浸透を図りました。

<ベトナム>

ベトナム教育チャンネル (VTV7) での幼児番組「いないいないばあっ！」(現地タイトル「U-Oa」) 事業は現地での放送 4 年目になり、自走化を更に進めるため、ワンワン縫いぐるみ販売の実証実験を NHK から業務委託として実施しました。企画から販売まで一貫した現地体制の基礎ができ、今後の商品展開への一歩となりました。



<Catch Asia! Media Network 事業>

日本の最新情報(企業や自治体の取り組み)をアジアに発信する Catch Asia! Media Network 事業は、当社が事業運営をになって 3 年目となり、コンテンツ放送・配信の機会が順調に増加しています。BRICS 各国のほかアフリカ全土での放送配信も順調です。ロイター通信のネットワークを経由したアメリカ北米・ヨーロッパ・パシフィック地域への配信も広がり、配信数は昨年度の 2 倍となりました。



<タイ MCOT 制作協力事業>

「Catch Asia!」事業から派生し、タイの民間テレビ局・MCOT の日本旅番組“Japan Discovery”を制作協力しました。

九州、四国、中部、東北、北海道と日本全国を、春夏秋冬に渡りタイ人のナビゲーターが紹介する番組です。タイからの観光客誘致を図る全国 11 の自治体からの協

賛、JR 各社や航空会社からの現物協賛を得ることができました。番組は、タイ国内での放送・SNS 発信が 2020 年 1 月から始まり、放送第 2 回で、視聴率がタイ国内の全チャンネルのうち同時帯放送の中でトップ 10 に入りました。



<その他の新規受託番組制作事業>

日本賞関連業務・番組：

日本賞は 1965 年より NHK が開催している教育番組の国際コンクールです。海外放送局へのエントリー募集、秋に開催される本審査への参加を呼び掛ける広報業務に取り組みました。JIB の持つ海外との広いネットワーク、そして NHK ワールド JAPAN というメディアを活用して、教育コンテンツの普及・発展の活動を支援しました。

学習アプリ事業市場調査

教育格差解消や Online learning を可能とする学習アプリの国際展開の可能性を探るため、ミャンマーやベトナムを中心に、どのようなアプリが効果的か、市場調査を実施しました。在宅学習への必要性が高まる中、両国からアプリへの期待が寄せられました。日本が得意とする教育分野において、70 年来 NHK が培ってきた教育コンテンツをあまねく届けるノウハウを活かした、息の長い事業として定着させる試みが続けていきます。

[経営基盤整備]

ICT を活用した業務改革、働き方改革を進めるため、業務イントラの無線 LAN 化、会議のペーパーレス化のほか、ビジネスメール詐欺などの脅威に対抗するためのセキュリティ対策として、クラウドアップセキュリティ (CAS) と呼ばれるメールやクラウド間の情報のやり取りを監視するツールの導入、マイクロソフトの Teams とクラウドストレージの box の利用を開始しました。

これらの施策の導入により、その後の新型コロナウイルス対策としての 8 割程度の在宅勤務、NHK との Teams による web 会議などに対応できる体制を整えることができました。

2. 新型コロナウイルス感染症について

2020年度は、当社3か年計画の締めくくりの年となりますが、半世紀ぶり2度目の開催が予定されていた東京オリンピックとパラリンピックが新型コロナウイルスの感染の世界的な広がりを受けて延期されたのをはじめ、NHKの国際発信の一翼を担う当社の事業計画にも大きな影響が出ております。

いずれこの事態が収束し、世界の人々の交流が再開する時期をにらみ、3か年計画で宣言した「多様な手段をもって日本の姿を世界へ伝え、インバウンド促進に向けた発信のニーズに応じていく」という方針に加え、「感染症と戦う国際社会の一員としての日本の取り組み」を広く世界に向けて発信します。

JIBはオールジャパンで日本の情報を国際発信するゲートウェイの役割を、NHKグループの一員として果たしてまいります。NHKが公共放送から公共メディアへの進化をめざすなかで、国際発信の一翼を担い、多言語でさまざまなデジタルのプラットフォームに情報を発信します。

新型コロナウイルス感染症への対策や地震や台風、豪雨など日本を襲う自然災害への備えが常に求められる中、日本を訪れる、または、日本に暮らす外国人の命と安全を守るために迅速・正確な防災情報を伝えます。地域からの国際情報発信をめざす自治体や企業などの多様なニーズに応えます。アジアをはじめ世界の放送局や放送事業者とのネットワークを生かした国際発信の展開をはかっていきます。

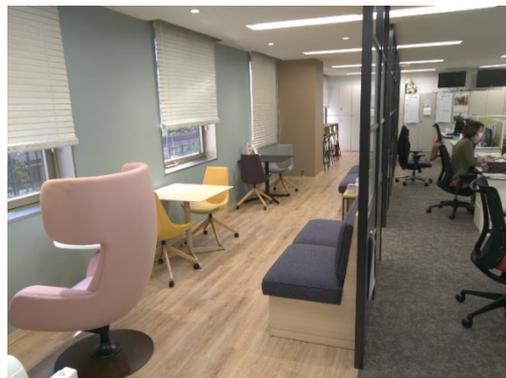
これらの事業を着実に推進していくために、社内で情報セキュリティを確保する体制を整えコンプライアンスの厳守を徹底します。新型コロナウイルス対策として在宅勤務・テレワークを推進し、引き続き働き方改革に取り組みます。

3. 設備投資等の状況

当社各部の業務拡大に伴う居室・会議室の狭隘解消および職場環境の改善を目的に以下のとおり、本社ビル内のレイアウト変更を実施しました。あわせてリフレッシュコーナーを設け、働き方改革に資する機能的なオフィス環境を整備するとともに、業務用イントラの無線 LAN も全社的に整備しました。

来客用エントランスおよび打ち合わせ室を新たに整備して自主事業の推進に資することとしました。

- (1) 大会議室を4階に移設
- (2) 監査室・内部監査室を7階に移設
- (3) 各部のレイアウト変更と老朽什器の更新
- (4) リフレッシュコーナーを新設
- (5) 来客用エントランスおよび打ち合わせ室を新たに整備
- (6) 業務用イントラの無線 LAN を全社の各エリアに整備。



4. 資金調達状況

該当事項はありません。

5. 事業譲受状況

該当事項はありません。

6. 財産および損益の状況の推移

| 区分 | 第9期 (2017年3月期) | 第10期 (2018年3月期) | 第11期 (2019年3月期) | 第12期(当期) (2020年3月期) |
|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売上高 (千円) | 7,871,097 | 8,142,414 | 8,113,096 | 8,167,608 |
| 経常利益 (千円) | 447,652 | 388,444 | 405,712 | 267,739 |
| 当期純利益 (千円) | 318,531 | 272,946 | 275,987 | 163,556 |
| 1株当たり当期 純利益(円) | 40,837 | 34,993 | 35,383 | 20,968 |
| 総資産 (千円) | 2,986,384 | 3,510,827 | 3,708,461 | 3,794,061 |
| 純資産 (千円) | 1,839,090 | 2,112,037 | 2,323,913 | 2,348,616 |

7. 主要な事業内容

| 事業部門 | 業 務 内 容 |
|--------------|--|
| コンテンツセンター | NHK 国際放送の受託番組制作、JIB 独自番組の放送、独自制作枠の営業、アジアチャンネル事業展開、Catch Asia! Media Network 事業 |
| メディアソリューション部 | NHK ワールド JAPAN の受信環境整備、NHK ワールド・プレミアム配信事業の推進、NHK 受託インターネットサービス |
| 編成・ニュース制作部 | TV 国際放送の編成・送出、「NHK NEWSLINE」「NEWSROOM TOKYO」の映像編集等 |

8. 主要な事業所等

《本社》

東京都渋谷区神南一丁目 19 番 4 号 日本生命渋谷アネックスビル

《編成・ニュース制作部》

東京都渋谷区神南二丁目 2 番 1 号 NHK 放送センター

《多言語展開、デジタルメディア》

東京都渋谷区神南一丁目 19 番 14 号 クリスタルポイントビル 4 階

9. 従業員の状況

| | |
|------|---------|
| 従業員数 | 前期末比増減数 |
| 88名 | 3名増 |

<内訳>

| 区 分 | 転籍者 | 出向者 | 社 員 | 契約社員 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|------|-----|
| 男 | 9人 | 15人 | 21人 | 4人 | 49人 |
| 女 | 1人 | 4人 | 19人 | 15人 | 39人 |
| 計 | 10人 | 19人 | 40人 | 19人 | 88人 |

(注) 常勤役員4名、常勤監査役1名は含めていません。

10. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の発行済株式の51.28%を保有しています。

当社は同協会からの委託によるテレビ国際放送の番組制作、編成・送出、受信環境整備、ワールド・プレミアム等の業務を行っています。

(2) 重要な子会社の状況

該当する子会社はありません。

11. 主要な借入先

該当事項はありません。

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 9,600株
2. 発行済株式の総数 7,800株
3. 株主数 15名
4. 株主の状況

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------------------|--------|--------|
| 日本放送協会 | 4,000株 | 51.28% |
| 株式会社 NHKグローバルメディアサービス | 600株 | 7.69% |
| 株式会社 NHKエンタープライズ | 400株 | 5.12% |
| 丸紅 株式会社 | 400株 | 5.12% |
| 伊藤忠商事 株式会社 | 400株 | 5.12% |
| 住友商事 株式会社 | 200株 | 2.56% |
| 日本テレビ放送網 株式会社 | 200株 | 2.56% |
| 株式会社 東京放送ホールディングス | 200株 | 2.56% |
| 株式会社 フジ・メディア・ホールディングス | 200株 | 2.56% |
| 株式会社 テレビ朝日ホールディングス | 200株 | 2.56% |
| 日本マイクロソフト 株式会社 | 200株 | 2.56% |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社 | 200株 | 2.56% |
| 株式会社 みずほ銀行 | 200株 | 2.56% |
| 株式会社 大和証券グループ本社 | 200株 | 2.56% |
| 株式会社 共同テレビジョン | 200株 | 2.56% |

Ⅲ. 会社の役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等 (2020年3月31日現在)

| 地位および担当 | 氏名 | 他の法人の代表または重要な兼職の状況 |
|----------|------|---|
| 代表取締役社長 | 城本 勝 | |
| 専務取締役 | 赤津有一 | |
| 取締役 | 隈井秀明 | |
| 取締役 | 赤松卓哉 | |
| 取締役（非常勤） | 林 理恵 | NHK 国際放送局長 |
| 取締役（非常勤） | 中江 章 | NHK 関連事業局 専任部長 |
| 取締役（非常勤） | 柳田昌賢 | (株)NHK エンタープライズ 常務取締役 |
| 取締役（非常勤） | 久保智司 | (株)NHK グローバルメディアサービス 執行役員 |
| 取締役（非常勤） | 梶原 浩 | 伊藤忠商事(株) 情報・通信部門長代行 |
| 取締役（非常勤） | 清水賢治 | (株)フジ・メディア・ホールディングス 取締役 |
| 取締役（非常勤） | 石本尚史 | 日本マイクロソフト(株) エンタープライズ事業本部 通信メディア営業統括本部長 |
| 取締役（非常勤） | 池上 聡 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 経営企画部 サービス戦略部門長 |
| 監査役（常勤） | 太田周二 | 公認会計士 |
| 監査役（非常勤） | 海野正一 | |
| 監査役（非常勤） | 松本友之 | NHK 関連事業局 専任部長 |

※就任

2019年6月21日付で、新たに赤松卓哉、林理恵、中江章が取締役に、松本友之が監査役に就任しました。

2019年6月21日付で、赤津有一常務取締役が専務取締役に就任しました。

※退任

2019年6月21日付で、今村啓一、福田純が取締役を退任しました。

2. 当社の役員報酬等の額

| 役員区分 | 報酬の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 | | 対象となる 役員数 (人) |
|------------------|---------------|------------|--------|------------------|
| | | 定額部分 | 変動部分 | |
| 取締役 (社外役員を除く) | 60,885 | 45,900 | 14,985 | 4人 |
| 監査役 (社外役員を除く) | — | — | — | 0人 |
| 社外役員 | 11,400 | 11,400 | 0 | 2人 |

※非常勤取締役、非常勤監査役1人に対しては、報酬を支払っておりません。

IV. 内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）

1. 業務の適正を確保するための体制の方針およびその運用状況について

当社は、NHKグループの一員として、法令・定款に適合し、適正かつ効率的な業務遂行を通じて企業価値の向上を図り健全な企業統治を継続するため、取締役会において内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）に係る基本方針を決議しており、その運用状況を確認のうえ、継続的な改善と強化に努めております。基本方針の要旨と2019年度の運用状況の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

【基本方針】

- ① 取締役および使用人の行動規範として「JIB 倫理・行動指針」を定め、周知のうえ運用の徹底を図る。
- ② リスクの未然防止と早期解決を図るため「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」を設け、周知している。
- ③ 取締役会の監督機能を有効に発揮するため、取締役間の意思疎通を図り相互に職務執行を監視することにより法令・定款違反行為を未然に防止する。
- ④ 監査役と内部監査室の監査により取締役および使用人の業務執行における法令・定款等の遵守状況をモニタリングし評価する。
- ⑤ コンプライアンスの研修、解説文書などによる啓発および個人面談の機会を捉えての指導・助言などにより全役職員のコンプライアンス意識向上に努める。

【運用状況】

- ① 全役員・社員に対して「JIB 倫理・行動指針」を配付し、研修の実施により周知徹底を図っています。
- ② 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を5回開催し、コンプライアンス関連のリスク案件への適切な対応を行うと共に、全社的な情報共有を行っています。内部通報制度は、共有フォルダで従業員が各種通報ルートを常に確認できるようにしています。
- ③ 取締役会を7回開催し、社外取締役をはじめ全取締役に対しコンプライアンス関連の必要な報告を適時行っています。また、常勤取締役および経営幹部による経営会議を原則として毎週1回開催しており、コンプライアンス関連の情報を共有しています。
- ④ 監査役3名は、取締役会および経営会議等の重要会議に出席し、適宜意見を表明しています。
- ⑤ コンプライアンス意識向上のため、9月から11月にかけてコンプライアンス推進強化月間を設定しています。この期間中にコンプライアンスに係る研修を集中的に実施することにより全役職員へのコンプライアンス意識の浸透・徹底を図っ

ています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

【基本方針】

- ① 「文書管理規程」等の関連規程により情報の管理と保存のルールを明文化し、情報の保存および管理に万全を期す。
- ② 「株主総会」「取締役会」「経営会議」の議事録は、「文書管理規程」に基づき適切かつ確実に経営企画室において保存・保管する。
- ③ 情報セキュリティへの対策を継続的に実施する。

【運用状況】

- ① 意思決定過程を適切に検証できるように株主総会、取締役会等の議事録を速やかに作成し、適切に保管しています。
- ② 業務遂行に関する情報は、所管部署の責任者が内容の重要度に応じて取扱いを決定し、効率的な業務遂行と適切な情報共有に努めています。
- ③ 会社情報の搾取・破壊等を目論むサイバー攻撃への対応は、文書のクラウド化や巧妙化するビジネスメール詐欺などに対応するシステムの強化に取り組んでいます。全役員・社員への教育を継続的に行い、NHKグループの情報セキュリティ担当者との情報共有も行っています。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

【基本方針】

- ① 組織、業務分掌、権限等に関する社内規程を定め、取締役および各部門の所管業務と権限を明確にし、経営に関する意思決定と職務執行を効率的かつ適正に行う体制を整える。
- ② 重要な意思決定にあたっては、経営会議などにより多角的な検討を行うことにより意思決定の適正化を実現する。
- ③ 中期経営計画および年度事業計画を策定し、事業分野ごとの目標を設定して業務を遂行する。業績を適宜把握し計画の進捗状況を検証する。

【運用状況】

- ① 経営目標を効率的に達成するため、常勤取締役および各組織の長の分掌と権限を定めて業務を遂行しており、経営会議等において随時報告がなされています。
- ② 経営会議を原則として毎週1回開催し、個別事業の提案をはじめ重要な案件につき多角的な議論を行って決定し実行しています。
- ③ 2018年度から2020年度までの中期経営計画（日本国際放送3か年経営計画）に基づいて2019年度事業計画を策定しており、四半期ごとの進捗状況を取締役会および経営会議に報告しています。進捗にあわせた取組みを継続的に実行し事業計画の達成に繋げています。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

【基本方針】

- ① 「リスクマネジメント規程」等の関連規程を整備し、当社の事業に伴うリスクを特定することにより、リスクの低減および危機の未然防止に努める。BCPを策定し重大な危機が発生した場合の即応体制を整備する。
- ② 社長をリスク管理統括責任者とするリスクマネジメント委員会を設置し、経営企画室を中心に全社的なリスク管理体制を構築する。
- ③ リスク管理に対する全社的な意識向上とリスク管理の技能強化のため、専門家による研修、個別案件支援を行う。

【運用状況】

- ① NHKグループ共通のリスクチェックシートを活用して当社のリスク抽出を行い、主要なリスクを特定して対応策とともに取締役会、経営会議に報告し認識の共有を行っています。
- ② 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を5回開催し、明らかになったリスクやNHKグループ全般に共通する課題などの対策を協議しています。個別の事業に伴うリスク管理は稟議制度に基づき、経営企画部が管理部門としての検討を加え、決裁者の承認を得ています。
- ③ 9月から11月の「コンプライアンス推進強化月間」において特に注意を要するリスク分野に対する研修を実施しています。個別案件のリスク管理は専門家の法務アドバイスを得て実行しています。

(5) NHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

【基本方針】

- ① 当社の親会社であるNHKは「関連団体運営基準」を制定している。この基準は子会社等の事業が適切に行われることを目的として、関連団体の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めている。
- ② NHK職員が当社の非常勤取締役就任し、当社の経営に参画する。
- ③ NHK内部監査室による調査、NHK関連事業局の委嘱による監査法人調査が行われ、必要な指導・監督がなされる。
- ④ NHKと当社の各種連絡会を定期的に開催し、NHKグループの一員としての当社の業務運営の適正性を確保する。

【運用状況】

- ① 当社の経営は、NHK「関連団体運営基準」を遵守して行われており、関連団体業務を所管するNHK関連事業局および国際放送を所管するNHK国際放送局と緊密な連携をとって経営が行われています。
- ② NHK国際放送局および関連事業局より就任した当社の非常勤取締役は、取締役会等において当社の経営につき適切な指導・監督を行っています。
- ③ NHK内部監査室の調査および関連事業局委嘱の監査法人調査結果に基づき、当

社は必要な改善を速やかに行い、NHK の関連部局と連携してグループガバナンスの向上に努めています。

- ④ 当社は、「NHK グループ会議」、「NHK-JIB マネジメント連絡会」等の各種会議を通じて NHK と情報共有を行い、グループとしてのガバナンスの向上を図っています。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

【基本方針】

- ① 監査役の職務を補助する部署は経営企画室とする。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営企画室の社員は、その命令に関して、担当取締役および経営企画室長の指揮命令を受けないものとする。

【運用状況】

- ① 監査役 3 名は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席して意見を述べるほか、監査法人、社長はじめ常勤取締役、従業員などの関係者と意思疎通を図り会社経営の実態把握に努めています。経営企画室の社員は監査役の要望に基づき適切に対応し補助業務を遂行しています。
- ② 監査役の要請による業務につき経営企画室の社員は経営企画室長の指揮命令を受けていません。

- (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

【基本方針】

- ① 取締役および使用人は、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告する。
- ② 監査役は、重要な会議への出席、重要な文書の閲覧、関係者との意思疎通など監査役監査に必要な措置を担保される。

【運用状況】

- ① 監査役は、社長はじめ常勤取締役と必要に応じて意見交換を行っており、当社の経営の重要事項に関して情報を共有しています。
- ② 監査役の監査に必要な環境は整備されており、監査役は、監査法人および当社の内部監査室、経営企画室などの関係者との密接な連携により、実効的な監査を行っています。

2. 業務の適正を確保するための体制の評価について (内部統制の評価)

当社の全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出したうえで、必要な対応の実施状況につき評価を行いました。

評価の結果、2020年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断いたしました。